Title	ダニエル・ラーナー, ウィルバー・ シュラム編 『コミュニケーションと新興国における変動』
Sub Title	Daniel Lerner & Wilbur Schramm, eds., Communication and change in the developing countries
Author	鶴木, 真(Tsuruki, Makoto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1969
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.42, No.5 (1969. 5) ,p.132- 136
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19690515-0132

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

みないであらう。

(一九六八・一一・一〇)小田 英郎)

Daniel Lerner & Wilbur Schramm, eds.,

Communication and Change in the Developing Countries

East-West Center Press, Honolulu, 1967,

xiv + 333 pp.

ダニエル・ラーナー編
ウィルバー・シュラム

『コミュニケーションと』

新興国における変動』

(I)

一九六四年八月十七日から九月十一日にわたり、ホノルルのイースト・ウエストセンター高等研究所において、コミュニケーションと新興国の変動に関するセミナーが、それを学問的にとりあげている研究者と、実際にアジアの開発にたずさわっている専門家との間でもたれた。このセミナーは、M・I・TのD・ラーナーと、スタンフォード大学のW・シュラムによつて企画され、本書は主としてそこで交された主要な討論の結果作成された論文を、この二人の学

者が編輯したものである。本書は、四部十三編の論文により構成されているが、それらは必ずしも体系的なまとまりを持つものではない。即ち、第一部ではM・F・ミリカンとW・シュラムにより、コミュニケーションの使用や利用が社会発展の過程で持つ一般的な諸問題が指摘され、第二部ではL・W・バイ、W・シュラム、W・L・ラグルスにより近代的なコミュニケーションが如何にして発展するか、またH・T・オオシマにより社会発展におけるコミュニケーションの役割は如何なるものが論じられている。さらに、対照的な二つの立場(それらはこのセミナーで、しばしば論議の中心となつたのである)が論じられている。即ち、一方は、S・C・デューベとイナヤツラによる新興国発展の独自のモデルの必要性を強調するものがあり、他方は、D・ラーナーによる西欧モデルの一応の肯定論である。ラーナーは、西欧のモデルは料理本のレシピではなく、その中にかんがりの選択の可能性が存在し、新興国の人々は自分たちのイメージにあつた部分を、どのように修正してとり入れるかを決定すべきだと強調している。第三部では、コミュニケーションと変動に関するケース・スタディとして、インド、中共、フィリピンがとりあげられており、第四部では結論として、D・ラーナーの論文が掲載されている。

(II)

本書に掲載された論文は十八編の多きを数えるので、ここでは第三部のケース・スタディを除き、一般的な問題をとりあつた第

一部、第二部の中から主要な二・三の論文を紹介することにする。なお、第四部に掲載されたD・ラーナーの論文は、その論旨の展開がより詳細にこれ以前の彼の論文中でなされ (Daniel Lerner, *Toward a Communication Theory of Modernization*, in Lucian W. Pye ed., *Communication and Political Development*, Princeton U.P. 1963) きたその発展的な展開が後の論文 (D. Lerner, *Enlightenment and Communication*, in Hollis W. Peter ed., *Comparative Theories of Social Change*, Foundation For Research On Human Behavior, November 1966) の中に見られる。すでに、それらについてのコメントは多くなされているので、ここでは敢てとりあげないこととした。

本書の冒頭において、M・ミリカンは次のような問題提起を行なっている。即ち、二十世紀はまさにコミュニケーション革命の時代であり、我々は今までそれらの多くの事柄について研究してきた。しかし、ごく最近にいたり、この革命を人間福祉に役立たせるには如何にしたらよいかを真剣に考えるようになった。これが我々が今、直面している新興国の近代化の問題である。近代的技術が環境操作をますます容易にしたため、人々は急激に日常生活における選択の幅が広げられ、彼らの直接経験や継承された経験では、その判断がもはや不可能となつた。このプロセスの核心をなすものが近代的コミュニケーションの代理経験なのである。したがつて、このコミュニケーション・プロセスの社会工学が我々にとつて大きな問題となるのであるとしている。この様なM・ミリカンの問題提起にたいし、W・シュラムはコミュニケーションとはその現われ方が様々で

あつても、あらゆる社会で一般に同じ必要をみたし、ほぼ同じ機能を果しているとし、H・D・ラスウェルの指摘を基に、それらを次の五つに分類している。(I) 新らしい環境を調べ、(II) 人々の抱負 (aspiration) を高め、(III) (社会の) ダイナミックなプロセスを導きコントロールし、(IV) 新らしい技術を教え、(V) 新らしい社会へ人々を社会化する、という機能である。こうしたコミュニケーションの計画的で、目的的な使用や利用が後進国にとつて極めて重要であることはいうまでもない。W・シュラムは、これらの機能を持つコミュニケーション諸制度の近代的コミュニケーションへの成長は、コミュニケーションそのものが深く社会の中にインテグレートされているものである以上、それは他の諸制度の発展と平行したものであるとし、コミュニケーションとは、社会の基本的なプロセス (Foundamental Process of Society) であり、M・ミリカンは先に指摘した新興国が直面しているコミュニケーション革命のマネイジメント (Management of [this] Revolution) と、コミュニケーション・プロセスの社会工学 (Social Engineering of Communication Process) に関する政策は、まさに社会政策 (Social Policies) と考えることができるのであるとしている。かくてW・シュラムは、コミュニケーション戦略と呼びうる政策と決定のレベルで考察すべき事柄の例として四項目を掲げ、究極的に次のように結論づけている。即ち「基本的な経済的、政治的問題が決定づけられた後に、コミュニケーションの使用に関する直接的な戦略的決定がなされるのである。それらの決定は効果的なコミュニケーションの原則に立脚していることが必要で

あるが、それは各々の国や地域により条件が異つてくることも否定できない。したがつて戦略は、諸資源 (Resources) をでき得るかぎり動員することにつとめ、コミュニケーションの巨大な能力と鋭敏な手段を最も必要とされる仕事に最大限にふりむけるようつとめねばならないのである。

このような M・ミリカンと W・シュラムの序論をうけて、L・W・バイは、コミュニケーション諸制度は新興国の制度設立の一般的な過程を促進させるる実際的な尺度を示すものであり、それらの制度とは役割関係のシステムとしてのダイナミックなプロセスであると規定し、したがつて制度の発展の本質は、制度の確立から導き出される秩序と権威の確立であると指摘している。故に、そうした秩序や権威への理解は、認識や感情の共有の過程に依つているのであり、その共有の形態が社会的コミュニケーションなのである。社会全体についての、この社会的コミュニケーションの一般的な風潮をマス・メディアおよび、その他のコミュニケーション諸制度は設定しうるのであり、逆にそうした社会的コミュニケーションの流れが容易であるということこそ、近代的で複雑な諸制度の建設にとつて不可欠なのであるとしている。かくて彼は、コミュニケーションが社会的制度の形成において果す最も重要な機能は、人間関係を一層改善するような環境を作り出すことであるとしている。

これまでの指摘で明らかにされたように、社会の他の諸要素の発展と密接に結びついたマス・メディアの発展は、それらとどのような因果関係をもつのであろうか。W・シュラムと W・L・ラグルス

は、それらを Cross-lagged Correlation Theory を用いて考察している。その結果、我々の関心を引く事実は、都市化が一九六一年のデータでは、もはや D・ラーナーが示したほどの相関をマス・メディアの成長にたいし持ちえなくなつていゝという指摘である。この様に、近代的なコミュニケーションの発展に関する諸考察がなされたあとで、H・T・オオシマは新興国における選択的な発展 (Selective Development) の戦略と、そこにおけるコミュニケーションの役割について論じている。それは、まさに D・ラーナーの Balanced Growth の理論と好対象をなすものであり、その点で極めて興味深いものである。なお、さらにこうした戦略についての考察が、後に続く S・C・デューベ、イナヤツラ、D・ラーナーによる諸論文の中で展開されている。

(III)

近代化とコミュニケーションの関係についての考察は、近代的コミュニケーションを社会の近代化を示す諸指標のうちの一つに数えるという初期の立場から、逆にコミュニケーションの問題から近代化を捉えようとする立場が最近顕著になつた事実を指摘することができよう。前者の場合、近代のコミュニケーションの形態としては主として、例えば J・ホールが示したように、*「*広汎でしかも侵透性をもつたマス・コミ網を考へてゐるのにたいし、後者の場合には本書における W・シュラムの指摘にみられるように、コミュニケーションを社会の基本的なプロセスと考へることによつて、近代のコミュニケーション

ーションの形態に関しても一人、マス・コミュニケーション・メディアのみならず、その他の多様なコミュニケーション・チャンネルの複合や、それらとインター・パーソナル・コミュニケーションとの結びつきなどの全体的評価から規定されている。この多様なコミュニケーション・チャンネルの構成要素については、例えば Little Brown Series in Comparative Politics G. G. Almond & G. B. Powell, Jr., *Comparative Politics—A Developmental Approach*. 1966. や R. R. Fagen, *Politics and Communication*. 1966. の中で簡明な指摘がなされている。また、マス・メディアとインター・パーソナルなコミュニケーションとの結びつきに関しては、同じシリーズの、L. W. Pye, *Aspects of Political Development*. 1966. や、同じく L. W. Pye の論文 *Models of Traditional, Transitional, and Modern Communication System*, in his ed., *Communication and Political Development*. (Princeton U.P., 1963) の中で詳しく論じられている。しかしながら、この後者の立場といえども、その中には様々に異つたアプローチの仕方が含まれており、例えば K. W. ドイッチュはサイバネテックスに近い立場から論を展開している。K. W. Deutsch, *Nationalism and Social Communication*. (MIT Press, 1953, 1966) をはじめ、その他多くの彼の著書・論文は必ずしも直接に近代化の問題をとりあげているわけではないが、後者のコミュニケーション概念のとらえ方の一方の極として、多大の示唆をうけるものである。G. A. ホーランドは、こうした K. ドイッチュらの立場を暗に行きすぎであるとして次のように主張している。

「コミュニケーション機能の遂行は、他の（政治的）諸機能のすべてを含むものではないが、それら他の諸機能の遂行のための、ある必要なる前提要件を構成するものである」とし、極端に走らない中道の道を行くべきことを論じている。さらに、同様の立場に立ちながらも、D. ラーナーのように、その本来の機能として純粹に情報の伝達にあたるのは、諸チャンネルのうちマス・メディアであるとして、これを特に重視する傾向のあることも否定できない。従つて、本書においても、コミュニケーションの概念定義として一応 W・シユラムが序論で示したものを基調にしてはいるが、他の論者、例えば L・W・バイ、D・ラーナーのそれは必ずしも W・シユラムのものと完全に一致してはいない。そうした意味で、我々は今までもより突込んだ、より完全なコミュニケーション概念の合意を必要としてゐるのである。本書においても、またこのセミナーにおいても、この点に関する討論や論議をより充分に展開すべきであつた。

本書で注目すべき他の点は W・シユラムと W・ラグルスによるマス・メディア・システムの成長に関する要因分析であろう。こうした相關関係を数字で示したものとしては、D. Lerner, *The Passing of Traditional Society* (Glencoe, Illinois: The Free Press, 1958) pp. 54-75. K. W. Deutsch, *Social Mobilization and Political Development*, *American Political Science Review*, vol. LV, No. 3 (September, 1961) pp. 493-511. Phillips Cutright, *National Political Development*, in Nelson Polsky, et al. ed., *Politics and Social Life* (Boston: Houghton Mifflin, 1963) pp. 569-582. Donald J. McCrone

& Charles F. Chudde, *Toward a Communication Theory of Democratic Political Development: A causal model*. *American Political Science Review*, vol. LXI, No. 1 (March, 1967) pp. 72-79. などがある。最近のこのような研究は、Facts Analysis から Causal Analysis への道を進んでおり、W・シュラムとW・ラグルスの論文が因果分析を試みていることはそうした意味で意義を持つものと言えよう。しかしながら、その分析がD・マクローネラのサイモン・ラロック・モデルの使用による純粋な数学的処理に比べて方法的に甘さがあることも否定できない。

しかしながら本書は、先にかかげたD・ラーナーやL・W・バイ
さらにはK・ドイッチェらの諸著作や、W・シュラムの諸著作（例
え²² W. Schramm, *Mass Media and National Development*. Stanford
U.P., 1964）などと共に、近代化とコミュニケーションの關係に関
心を持つ政治学者、社会学者、マス・メディア研究者などにとつ
て、その示唆するところも極めて多く、必読すべき文献といえよ
う。（四四・三・一〇）

（鶴木 真）